



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 増本 勝彦 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	208,946	△7.0	8,200	△44.0	5,053	△61.0	2,274	△72.8
2020年3月期第2四半期	224,727	4.6	14,647	68.8	12,956	89.2	8,378	176.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,717百万円(△54.5%) 2020年3月期第2四半期 8,174百万円(105.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	23.61	23.60
2020年3月期第2四半期	86.97	86.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	490,153	176,477	34.7
2020年3月期	517,425	175,339	32.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 170,266百万円 2020年3月期 169,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	△5.0	9,300	△56.3	4,500	△73.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	102,541,528株	2020年3月期	102,513,199株
2021年3月期2Q	6,157,898株	2020年3月期	6,157,838株
2021年3月期2Q	96,364,017株	2020年3月期2Q	96,336,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、2,089億4千6百万円と、前年同期比7.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」と国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、ベルリッツ事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及び語学教育事業のフランチャイズ化等の推進による減収があったこと、並びに国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったことです。

加えて、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高30億3千万円の剥落がありました。

営業利益は、減収による減益等により、82億円と、前年同期比44.0%の減益となりました。

経常利益は、50億5千3百万円と、前年同期比61.0%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、新型コロナウイルス感染症関連での特別損失の計上、及び在外連結子会社におけるリストラクチャリングに伴う特別損失の計上等により、22億7千4百万円と、前年同期比72.8%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、994億8千万円と、前年同期比2.0%の減収となりました。第1四半期連結累計期間の前年同期比10.6%の減収からは8.6ポイント改善しました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったことです。学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛を行っていた4月から5月の減収が大きかったものの、第2四半期連結会計期間は前年同期と同程度の売上高に回復しました。

営業利益は、減収による減益があったこと、及び「進研ゼミ」において教科書改訂対応等による費用増があったことから、64億3千6百万円と、前年同期比29.4%の減益となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、271億3千1百万円と、前年同期比2.8%の減収となりました。第1四半期連結累計期間の前年同期比6.7%の減収からは3.9ポイント改善しました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、中国と国内でコンサート等の中止による減収があったことです。

営業利益は、減収による減益があったものの、中国において販売費の減少等があったことにより、30億2千6百万円と、前年同期比3.7%の増益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、608億9千8百万円と、前年同期比0.1%の増収となり、第1四半期連結累計期間の減収から増収に転じました。

入居介護事業は高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大したことによる入居者増がある一方で、入居金型の新規入居者数が減少したことで減収となったものの、保育事業での増収により、前年同期と同水準の売上高となりました。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善やホーム拡大に伴う要員増による労務費の増加等により、41億5千万円と、前年同期比27.4%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、140億1千万円と、前年同期比40.4%の減収となりました。第1四半期連結累計期間の前年同期比21.6%の減収からは18.8ポイント悪化しました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、語学教育事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及びスペイン・ベルギー等での事業のフランチャイズ化、並びにフランスでの事業整理による減収があったこと、ELS事業（留学支援事業）において、新型コロナウイルス感染症による米国の大学キャンパスの閉鎖に伴う営業活動縮小があったことです。

利益面では、コスト削減による効果があったものの、減収による減益により、37億5千9百万円の営業損失（前年同期は20億4千9百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、171億1千5百万円と、前年同期比19.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高30億3千万円が剥落したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で直島事業においてホテルの休業等を行ったことです。

利益面では、減収による減益により、1千万円の営業損失（前年同期は4億3千9百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	6,714	7,073	105.3	11,801
中学講座事業	14,285	14,933	104.5	26,085
小学講座事業	28,791	32,102	111.5	55,867
学校向け教育事業	27,466	23,885	87.0	56,923
その他	24,147	21,452	88.8	49,715
小計	101,406	99,447	98.1	200,393
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	9,064	9,687	106.9	18,573
海外こどもちゃれんじ講座事業	13,360	13,446	100.6	27,139
その他	5,471	3,987	72.9	10,841
小計	27,897	27,121	97.2	56,555
介護・保育事業	60,795	60,875	100.1	122,868
ベルリッツ事業	23,041	13,687	59.4	45,020
その他(注2)	11,586	7,815	67.5	23,739
合計	224,727	208,946	93.0	448,577

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	780	778	99.7	1,369
中学講座	2,260	2,340	103.5	4,124
小学講座	7,049	7,704	109.3	13,645
合計	10,089	10,822	107.3	19,139

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,599	4,799	104.3	9,469
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	7,458	7,214	96.7	14,789
合計	12,058	12,013	99.6	24,259

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	24	24	—	24
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	143	147	4	146
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	46	49	3	47
ここち	14	15	1	14
リレ	2	2	—	2
合計	326	334	8	330

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ(米州)	557	479	86.1	1,123
ヨーロッパ	1,370	743	54.3	2,594
アジア	800	526	65.7	1,599
合計	2,728	1,749	64.1	5,317

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
2. 当第2四半期連結累計期間のヨーロッパの語学レッスン数は、前第2四半期連結累計期間に比べて626千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(344千レッスン)が含まれております。
3. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から6月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から9月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2020年1月から9月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

なお、2020年1月から9月のヨーロッパの語学レッスン数は、前年同期に比べて900千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(495千レッスン)が含まれております。

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2019年1月～9月 累計	2020年1月～9月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	846	724	85.6
ヨーロッパ	1,981	1,080	54.5
アジア	1,216	809	66.5
合計	4,044	2,614	64.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,901億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ5.3%、272億7千1百万円減少しました。

流動資産は、2,426億5百万円と、前連結会計年度に比べ11.2%、307億4千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,532億3百万円と、前連結会計年度に比べ1.9%、28億1千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、362億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、4億1千万円増加しました。

投資その他の資産は、581億円と、前連結会計年度に比べ0.4%、2億5千1百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,136億7千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.3%、284億9百万円減少しました。

流動負債は、1,474億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ17.0%、301億2千1百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,662億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、17億1千1百万円増加しました。この増加は、受入入居保証金の減少があったものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,764億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、11億3千7百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年11月6日に公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,507	155,648
受取手形及び売掛金	30,211	29,310
有価証券	2,904	3,401
商品及び製品	23,773	18,528
仕掛品	4,426	4,208
原材料及び貯蔵品	1,884	1,998
その他	58,743	30,694
貸倒引当金	△1,099	△1,184
流動資産合計	273,354	242,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,462	27,135
土地	35,119	35,116
リース資産（純額）	79,114	81,999
その他（純額）	8,691	8,952
有形固定資産合計	150,388	153,203
無形固定資産		
のれん	8,629	9,313
その他	27,204	26,931
無形固定資産合計	35,834	36,244
投資その他の資産		
投資有価証券	16,411	16,922
その他	41,524	41,211
貸倒引当金	△87	△32
投資その他の資産合計	57,848	58,100
固定資産合計	244,071	247,548
資産合計	517,425	490,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,802	11,571
1年内返済予定の長期借入金	13,942	13,969
未払法人税等	6,017	2,067
前受金	95,701	81,078
添削料引当金	248	456
賞与引当金	7,460	6,489
返品調整引当金	377	292
その他	37,981	31,486
流動負債合計	177,532	147,411
固定負債		
長期借入金	20,156	20,403
リース債務	86,424	90,409
役員退職慰労引当金	78	78
退職給付に係る負債	7,836	7,817
その他	50,058	47,556
固定負債合計	164,553	166,265
負債合計	342,085	313,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,700	13,739
資本剰余金	29,593	29,631
利益剰余金	153,130	152,996
自己株式	△21,362	△21,362
株主資本合計	175,061	175,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	1,060
為替換算調整勘定	△6,456	△5,798
退職給付に係る調整累計額	△34	△0
その他の包括利益累計額合計	△6,024	△4,739
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,196	6,105
純資産合計	175,339	176,477
負債純資産合計	517,425	490,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	224,727	208,946
売上原価	128,166	122,163
売上総利益	96,560	86,783
返品調整引当金戻入額	394	377
返品調整引当金繰入額	308	292
差引売上総利益	96,645	86,868
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	6,609	6,572
広告宣伝費	5,748	5,889
給料及び手当	17,173	15,973
賞与引当金繰入額	2,443	2,525
退職給付費用	721	655
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
貸倒引当金繰入額	167	338
その他	49,128	46,707
販売費及び一般管理費合計	81,998	78,668
営業利益	14,647	8,200
営業外収益		
受取利息	259	216
固定資産賃貸料	170	171
補助金収入	176	※1 396
その他	692	627
営業外収益合計	1,299	1,411
営業外費用		
支払利息	2,662	2,854
固定資産賃貸費用	68	71
為替差損	—	969
その他	258	663
営業外費用合計	2,989	4,557
経常利益	12,956	5,053
特別利益		
国庫補助金	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
減損損失	—	※2 414
固定資産圧縮損	33	—
投資有価証券評価損	—	26
在外連結子会社リストラクチャリング費用	326	※3 591
臨時休業等による損失	—	※4 596
特別損失合計	360	1,629
税金等調整前四半期純利益	12,637	3,424
法人税等	3,903	1,035
四半期純利益	8,733	2,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,378	2,274

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	8,733	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	646
為替換算調整勘定	△319	649
退職給付に係る調整額	66	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△559	1,329
四半期包括利益	8,174	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,825	3,560
非支配株主に係る四半期包括利益	349	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,637	3,424
減価償却費	9,940	9,314
減損損失	—	414
引当金の増減額 (△は減少)	△1,218	△1,213
その他の損益 (△は益)	2,690	2,770
売上債権の増減額 (△は増加)	1,607	740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,598	5,309
未収入金の増減額 (△は増加)	28,358	29,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,516	△4,292
未払金の増減額 (△は減少)	△8,842	△8,243
前受金の増減額 (△は減少)	△14,380	△14,229
その他の資産・負債の増減額	3,795	1,092
小計	37,670	24,947
利息及び配当金の受取額	234	187
利息の支払額	△2,662	△2,854
法人税等の支払額	△4,112	△6,197
法人税等の還付額	2,597	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,727	16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,006	△1,000
有価証券の売却による収入	19,911	1,001
有形固定資産の取得による支出	△2,022	△2,490
ソフトウェアの取得による支出	△3,938	△4,752
投資有価証券の取得による支出	△296	△234
投資有価証券の売却による収入	330	305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,181
定期預金の純増減額 (△は増加)	129	△217
その他	△1,046	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,060	△8,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,104	△104
配当金の支払額	△2,409	△2,409
リース債務の返済による支出	△1,521	△1,622
その他	△269	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△4,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,345	3,051
現金及び現金同等物の期首残高	112,658	142,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,004	145,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い政府、地方自治体等から支給された助成金であります。

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について414百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業	技術関連資産	287	—	—
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(大学入試関連事業)	自社利用ソフトウェア等	126	—	ソフトウェア 35 その他 91

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学入試関連事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

※4 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,406	27,897	60,795	23,041	213,140	11,586	224,727	—	224,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	17	22	483	579	9,727	10,306	△10,306	—
計	101,461	27,915	60,818	23,524	213,719	21,313	235,033	△10,306	224,727
セグメント利益 又は損失(△)	9,118	2,919	5,716	△2,049	15,704	439	16,143	△1,496	14,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,496百万円には、セグメント間取引消去471百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,967百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	99,447	27,121	60,875	13,687	201,131	7,815	208,946	—	208,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	10	23	322	389	9,300	9,689	△9,689	—
計	99,480	27,131	60,898	14,010	201,520	17,115	218,636	△9,689	208,946
セグメント利益 又は損失(△)	6,436	3,026	4,150	△3,759	9,854	△10	9,843	△1,643	8,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,643百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,094百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円を上限とする。
但し、当該上限の範囲内で複数回の募集・発行を行うことができる。 |
| 2. 発行予定期間 | 2020年12月から2021年3月まで |
| 3. 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 0.50%以下 |
| 5. 償還期限 | 10年以内 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 担保の内容 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 8. 資金使途 | 借入金返済資金 |
| 9. その他 | 以上の条件の範囲内において、具体的な発行条件の決定及び社債発行に必要な一切の事項を代表取締役社長CEOに一任するものとする。 |